

# 新型コロナウイルス

## 子どもの貧困 ④

本願寺派総合研究所  
研究員 野村 淳爾

コロナ禍をうけて子どもの尊厳を守るために、さまざまな対策が出されています。その中で今回注目したいのが、子どもの教育支援に関する動きです。貧困下にある子どもたちは、その経済的、文化的資源の低さを理由に、教育格差にさらされている傾向にありました。それがコロナ禍によって一層深刻化・加速化しています。

子どもにとってコロナ禍により大きく変化した場所が、「学校」です。学校という場があることにより、どの子どもにも一定以上の教育の機会が公に与えられていたといえます。しかし約3カ月にわたる長期休校に対して、経済的にゆとりがある家庭では、外部の教育サービスをうけ、文化的資源を高く保つことができたことでしょう。またオンライン授業への対応に関しても、パソコンやタブレット、Wi-Fi 機器などのインターネット環境を整えることができたと考えられます。一方で、教育をうける環境を十分に整えることができない子どもたちがいるのも事実です。このような教育格差をうめるべく、各種団体、NPO法人などが、子どもの教育支援に対してより一層強い意識をもって取り組んでいます。

たとえば、公益財団法人「あすのぼ」は、コロナ禍において困窮している子どもへの緊急支援として、全国の子どもに給付金を送るプロジェクトを始動しています。また認定NPO法人「カタリバ」では、新型コロナウイルスに対応した教育活動のために募った寄付金によって、貧困世帯の子どもたちにパソコンとWi-Fi 機器を発送し、オンラインでの教育支援に取り組んでいます。

現在は、政府が推奨する「新しい生活様式」に基づいた活動が求められている以上、支援団体が開く催しなどによって、一つの空間に長時間、子どもたちが集まる形式はとりづらい状況です。そのためか、支援団

体の多くは、寄付や、クラウドファンディングなどのさまざまな方法で資金を集め、金銭的、物質的な教育支援を子どもたちに届けています。これらの教育支援の取り組みは、コロナ禍以前にも重視されていた点ですが、対面支援が難しくなった今、より強調されているように感じます。

また、こうした直接支援のほか、支援団体そのものを支援する動きなどもよく見られ、その象徴として、内閣府が「子どもの貧困支援団体に上限300万円の交付金」を打ち出したことが挙げられます。そのほかにも、ふるさと納税サイト「ふるなび」などが、各支援団体を支援するための寄付などを呼びかけています。

支援団体を支援する動きにはあまり焦点が当てられていませんが、子どもの貧困対策を取り組む上で大事な活動です。それは、困窮している子どもや財政難の団体にとって、金銭面での支援が重要であることを意味しますが、それ以上に大きな意味を持っています。第一に、子どもを支援する団体にとって「活動の持続可能性」を高めることが大事であるといわれており、「支援団体の支援」というあり方は、各団体の「活動の持続可能性」を高める一助になると考えられるからです。そして第二には、「支援団体の支援」は、金銭的、物質的な支援を届けるだけでなく、それと同時に「貧困対策という一つのベクトルに向く「仲間」がいるよ、というメッセージを子どもや支援団体に伝えることになるからです。

よく貧困対策で何をすればいいのかわからないという声を聞きます。宗門には「子どもたちの笑顔のために募金」がありますし、また重要なことは、私たちが支援団体のさまざまな活動を認知、理解していくことが、子どもや支援団体へのメッセージを届ける初めの一歩につながるということなのではないでしょうか。